



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社 岡村製作所

コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	47,935	13.3	2,094	70.9	2,487	61.4	1,640	66.7
24年3月期第1四半期	42,325	10.6	1,225	—	1,540	—	984	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 819百万円(4.7%) 24年3月期第1四半期 782百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	14.89	—
24年3月期第1四半期	8.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	170,799	80,181	46.9
24年3月期	172,678	79,918	46.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 80,093百万円 24年3月期 79,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	7.1	2,700	41.0	3,000	37.1	2,100	63.2	19.06
通期	196,000	4.3	8,200	20.8	8,500	20.0	5,800	50.3	52.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	112,391,530株	24年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,185,932株	24年3月期	2,183,237株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	110,207,091株	24年3月期1Q	110,227,261株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として回復基調で推移し、個人消費においても堅調な動きが見られました。しかし一方で、欧州債務問題による世界的な金融不安やアジア経済の成長鈍化、国内での電力供給問題などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新技術の採用や環境に配慮した新製品開発、新規顧客開拓による新しい市場の創出及び提案販売によるトータル受注の拡大に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
オフィス環境事業	22,794	26,048	3,254	740	1,881	1,140
商環境事業	16,688	19,666	2,978	633	512	△121
その他	2,842	2,220	△622	△148	△299	△150
合計	42,325	47,935	5,610	1,225	2,094	868

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、都心の新築大型ビルの大量供給による移転ならびに連鎖移転の需要に対し、当社グループの得意とするトータル提案を強化し、大型案件の獲得に注力してまいりました。また、オフィスの効率化、安全対策、働き方の見直しや企業再編にともなうオフィス移転需要の掘り起こしとともに、教育、医療、研究施設などのオフィス周辺市場の需要開拓にも努め、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は26,048百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益は1,881百万円（前年同四半期比154.0%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、店舗用陳列什器と冷凍・冷蔵ショーケースのトータル提案ができる唯一のメーカーとしての強みを活かし、消費者ニーズの変化に適合した店舗づくりや、店舗のエネルギー効率の向上、安全・セキュリティ対策、防犯対策などのトータル提案営業を積極的に展開することにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は19,666百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益は512百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

その他（物流機器事業他）

物流機器事業につきましては、各種物流倉庫、環境エネルギー分野の製造ラインや商環境事業とのシナジーを活かしたプロセスセンターに注力し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かしたトータル受注の拡大と、業種別ソリューション営業を展開してまいりましたが、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,220百万円（前年同四半期比21.9%減）、セグメント損失は299百万円（前年同四半期は148百万円のセグメント損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高47,935百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益2,094百万円（前年同四半期比70.9%増）、経常利益2,487百万円（前年同四半期比61.4%増）、四半期純利益1,640百万円（前年同四半期比66.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末から1,878百万円減少し、170,799百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の減少を主な要因として3,413百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加、投資有価証券の減少を主な要因として1,535百万円増加いたしました。

負債については、短期借入金の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から2,141百万円減少し、90,618百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から262百万円増加し、80,181百万円となり、自己資本比率は0.7ポイント上昇して46.9%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,438百万円、減価償却費959百万円及び売上債権の減少額7,387百万円等による増加と、賞与引当金の減少額2,064百万円、仕入債務の減少額2,915百万円及び法人税等の支払額3,775百万円等による減少の結果、3,026百万円の資金増加（前年同四半期は3,848百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還317百万円等による増加と、有形固定資産の取得903百万円及び無形固定資産の取得238百万円等による減少の結果、602百万円の支出（前年同四半期は335百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額3,436百万円等による増加と、配当金の支払額491百万円等の支出により、2,941百万円の資金増加（前年同四半期は1,939百万円の増加）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から5,406百万円増加（前年同四半期は6,148百万円の増加）し、31,585百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上が順調に推移したことを主な要因として、営業利益、経常利益とも平成24年5月9日発表の予想を上回ることが見込まれるため修正しております。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点では平成24年5月9日発表の通期業績予想の変更は行いませんが、今後の業績推移に応じて修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更にとまなう当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,652	33,064
受取手形及び売掛金	52,897	45,509
有価証券	531	131
商品及び製品	8,855	8,648
仕掛品	1,285	1,391
原材料及び貯蔵品	2,526	2,584
その他	3,659	2,659
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	97,384	93,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,573	13,793
土地	22,510	22,510
その他(純額)	7,339	9,221
有形固定資産合計	43,423	45,526
無形固定資産		
のれん	1,103	1,032
その他	2,152	2,261
無形固定資産合計	3,255	3,293
投資その他の資産		
投資有価証券	19,566	18,665
その他	9,097	9,371
貸倒引当金	△50	△28
投資その他の資産合計	28,613	28,009
固定資産合計	75,293	76,828
資産合計	172,678	170,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,743	25,588
電子記録債務	8,319	9,454
短期借入金	6,786	10,224
1年内返済予定の長期借入金	2,906	2,867
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	4,051	160
賞与引当金	2,643	578
設備関係支払手形	484	2,697
その他	4,342	5,574
流動負債合計	59,277	62,145
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	7,345	7,408
退職給付引当金	12,411	12,680
その他	3,724	3,383
固定負債合計	33,482	28,472
負債合計	92,759	90,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	44,797	45,887
自己株式	△2,377	△2,381
株主資本合計	77,851	78,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	1,462
為替換算調整勘定	△407	△304
その他の包括利益累計額合計	1,891	1,157
少数株主持分	176	88
純資産合計	79,918	80,181
負債純資産合計	172,678	170,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
売上高	42,325	47,935
売上原価	29,281	33,463
売上総利益	13,044	14,471
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,838	2,076
給料及び手当	3,800	4,236
賞与引当金繰入額	318	343
賃借料	1,547	1,492
その他	4,313	4,228
販売費及び一般管理費合計	11,818	12,377
営業利益	1,225	2,094
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	215	205
持分法による投資利益	107	182
その他	193	160
営業外収益合計	525	560
営業外費用		
支払利息	128	115
その他	82	50
営業外費用合計	211	166
経常利益	1,540	2,487
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
投資有価証券評価損	15	62
その他	—	0
特別損失合計	15	62
税金等調整前四半期純利益	1,524	2,438
法人税、住民税及び事業税	450	147
法人税等調整額	99	738
法人税等合計	550	885
少数株主損益調整前四半期純利益	973	1,553
少数株主損失 (△)	△10	△87
四半期純利益	984	1,640

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	973	1,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	△839
為替換算調整勘定	18	49
持分法適用会社に対する持分相当額	6	56
その他の包括利益合計	△190	△733
四半期包括利益	782	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793	907
少数株主に係る四半期包括利益	△10	△87

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,524	2,438
減価償却費	1,005	959
固定資産除売却損益 (△は益)	9	8
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△366	△2,064
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	198	211
受取利息及び受取配当金	△224	△217
支払利息	128	115
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	62
売上債権の増減額 (△は増加)	5,656	7,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	344	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,166	△2,915
その他	573	913
小計	4,591	6,717
利息及び配当金の受取額	222	211
利息の支払額	△135	△126
法人税等の支払額	△831	△3,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,848	3,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△360	△903
無形固定資産の取得による支出	△141	△238
投資有価証券の取得による支出	△301	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	407	317
その他	731	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	335	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,408	3,436
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△78	△76
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△369	△491
その他	△19	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939	2,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,148	5,406
現金及び現金同等物の期首残高	24,361	26,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,510	31,585

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,794	16,688	39,482	2,842	42,325	—	42,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,794	16,688	39,482	2,842	42,325	—	42,325
セグメント利益 又は損失(△)	740	633	1,374	△148	1,225	—	1,225

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,048	19,666	45,715	2,220	47,935	—	47,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,048	19,666	45,715	2,220	47,935	—	47,935
セグメント利益 又は損失(△)	1,881	512	2,393	△299	2,094	—	2,094

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更にとまう当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。